

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室				
		実施期間	不明 ～	E-mail	gijukan @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の実現のため、適切かつ安定したシステム運用が求められている。

また、技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる技術系職員の育成が急務となっており、「しあわせ信州創造プラン3.0」の計画推進の基本姿勢である「学ぶ県組織」の浸透と「長野県職員育成基本方針」の取り組むべき課題「主体性、専門性の向上」に積極的に取り組む必要がある。

2 事業目的

受注者及び発注者が安心して利用できる電子入札システム及び工事事務管理システムの運用
「学ぶ県組織」の浸透と「主体性、専門性の向上」のための専門研修参加による社会資本の整備・維持の担い手育成

3 事業目的を達成するための取組

①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	
・電子入札及び工事事務管理システムの安定運営が図られるように受注者との連携強化	
②職員の技術力の底上げ	
・各種団体が主催する専門技術研修への職員派遣	
派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等	

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	件	787	600	↗	803	↘	550以下	未達成 このシステムは使いやすくなるようカスタマイズして運用しているため、問い合わせ件数がシステムの使いやすさの指標となる。（R4年度は、電子入札システムの対応ブラウザの変更に伴い、各事業者ごと設定の変更が必要となったため問い合わせ件数が一時的に増えた。）R5年度は、R4年度よりは減少する見込みである。R6年度の目標値はR4年度比概ね3割減とする。
②	39歳以下の技術系職員の研修受講率	%	86	86	→	97	↗	100	未達成 業務経験が少ない「29歳以下の職員」を対象としていた指標を「主体性、専門性の向上」が特に必要と考える「39歳以下の職員」に変更し、1人1回以上の研修受講を目標に設定する。延べ受講人数／対象職員数を100%とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										
1-3①	社会的なインフラの維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	104,938	0	104,938	13,379	92,529	10.0
R5年度	0	134,617	0	134,617	13,241	122,639	10.0
R4年度	0	99,873	0	99,873	12,644	90,228	10.0

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	公共事業等監理諸費			部局	建設部	課・室	技術管理室		

7 主な取組実績と成果

①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営

電子入札システムの問い合わせ窓口であるヘルプデスク業務の受注者と、随時の連絡並びに利用者支援の定期的な状況確認を4回実施し、これを踏まえた安定運営に必要な助言等を行った。

②職員の技術力の底上げ

国土交通大学校が実施する研修に23名、長野県建設技術センターが実施する研修に227名の建設部技術系職員を派遣した他、橋梁MAE養成講座・更新講習には市町村職員や住民からも総計142名が受講することにより、社会資本に係る整備・維持の担い手の専門性向上に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
新たな取組の導入に伴う問い合わせのほか、県HPに掲載している事項や管轄外の問い合わせが多数あったため件数が増加した。							
指標②	39歳以下の技術系職員の研修受講率	R5年度推移	→	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
29歳以下の職員の受講率が大幅に向上したため、昨年度以上の研修受講率となったものの、30歳以上の研修受講率は昨年度以下であったことから、目標の達成に至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ①受注者への助言は適正に行われていることから、軽微な問い合わせに対応する仕組みが必要である。
- ②技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と、頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる職員の育成が急務である。

(2) 事業改善の方策

- ①マニュアル等の掲載先や問い合わせ先の案内を明快にすることに努める。
- ②引き続き、職員の積極的な派遣に努めながら、「主体性・専門性の向上」が特に必要と考える「39歳以下の職員」については、職場全体で研修の受講体制の構築を図り、研修機会の拡大に努める。

事業番号	11 02 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	公共事業等監理諸費			部局	建設部	課・室	技術管理室		

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	監理諸費			90,228 千円	122,639 千円	92,529 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	委託	・受発注者の安定運営に関する定例会 ・システム改修に係るワーキングチーム（WT）ミーティングの開催 ・定例会：電子入札/4回、工事事務（旧）/4回、工事事務（新）/11回 ・WT 1回			
2	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 土木研修（派遣227名）、国土交通大学校（派遣23名）、橋梁MAE養成講座等（派遣11名）			